

令和5年度第1回大阪府都市基盤施設維持管理技術審議会 議事要旨

日時：令和6年1月17日（水曜日）午後5時から午後6時20分

場所：大阪府庁本館5階 正庁の間

出席者：赤津委員、井上委員（会長）、貝戸委員、川合委員（会長代理）、坂口委員、杉浦委員、橋本委員、前川委員、山口委員、山本委員 計10名

1. 審議会の成立

11名のうち10名の出席となり、過半数を満たしているため、審議会規則第4条より本審議会は成立。

所属	役職	氏名	備考
赤津法律事務所	弁護士	赤津 加奈美	
大阪工業大学 工学部 都市デザイン工学科	教授（学長）	井上 晋	
大阪大学 工学研究科 地球総合工学専攻	准教授	貝戸 清之	
大阪大学 工学研究科 地球総合工学専攻	教授	鎌田 敏郎	欠席
大阪公立大学 都市科学・防災研究センター	特任教授	川合 忠雄	
大阪大学 工学研究科	特任准教授	坂口 智也	WEB
京都大学 工学研究科 都市社会工学専攻 構造物マネジメント工学講座	教授	杉浦 邦征	
関西大学 環境都市工学部 都市システム工学科	准教授	橋本 雅和	WEB
大阪産業大学 工学部 機械工学科	教授	前川 晃	WEB
大阪公立大学大学院 工学研究科 都市系専攻	教授	山口 隆司	
京都大学 経営管理研究部 経営管理講座	教授	山本 貴士	WEB

（五十音順、敬称略）

2. 主な審議内容

（1）審議会の運営等

（1）－ 1．会長及び会長代理の選任

- ・ 大阪工業大学の井上委員が、審議会会長に就任。
- ・ 大阪公立大学の川合委員が、審議会会長代理に就任。

（1）－ 2．審議会運営要綱の改訂

- ・ 審議内容を踏まえ、全体検討部会、道路・橋梁等部会、河川等部会、設備部会を設置。

(1)－3. 部会の委員構成

① 全体検討部会

井上委員（会長）、鎌田委員、杉浦委員、川合委員、赤津委員

② 道路・橋梁等部会

鎌田委員（部会長）、山口委員、貝戸委員

③ 河川等部会

杉浦委員（部会長）、山本委員、橋本委員

④ 設備部会

川合委員（部会長）、前川委員、坂口委員

(1)－4. 審議会の公開／非公開

会議の公開に関する指針の3に該当することから、基本的には公開にて実施するものとし、公開した場合に円滑な審議ができない又は公正な審議ができない場合は部分公開にて実施。

(2) 諮問及び委員意見

大阪府都市基盤施設長寿命化計画の見直しについて諮問し、委員より以下のとおり意見（主なもの）。

山口委員	適正な管理水準の設定が審議会のテーマとなると考えている。 すべての施設を健全性Ⅰにすることを旨とする自体はよいが、他に注力すべきことも多く、全体が早期に適切な管理水準で維持されることが重要である。
杉浦委員	施設の状態を単純に点数で評価するのではなく、性能が維持されているかを議論する必要がある。 管理手法が時間計画型の施設については、耐用年数で更新するのではなく、部品の交換等に対応できるのであれば、使い続けることも選択肢の一つとなるため、どのように対応すべきかを含めて考えていく必要がある。
川合委員	10年前の現計画策定時点では、データの収集に力をいれていたが、今後は蓄積されたデータの有効利用が非常に重要となるため、情報系など今まで計画に関係していなかった人の協力体制も必要になるのではないかと。 実際に生活されている人の意見も大事であり、施設を見る目を増やして情報を収集することも検討するとよい。 また、想定外が起きた時を想定しながら日常管理をしていくことも重要であり、震災が起きても生活ができるようにすることを考えると対策の優先順位が変わってくるため、防災ともリンクして考えるとよい。
貝戸委員	目標管理水準は厳しすぎると思うので、ぜひ見直してほしい。 現計画を策定した10年前は意気込みで高い目標を設定したことはよいが、実力が分かってくるにつれて現実路線に軌道修正することも必要である。 問題はこれから大量に出てくるⅡ判定の施設への対応であり、どこから対策していくのかを判断するうえでDXやデータ分析が必要となる。 また、地域インフラ群再生戦略マネジメントに対してもこれから力を入れていかな

	ければならない。
赤津委員	<p>日常的な安全に加えて、いざというときに必要最低限のインフラが残るということは地域にとっても大事な観点であり、防災・減災の観点が必要と考えている。</p> <p>更新の先の次の時代につなぐため、今やるべきことを見極め、取り組む必要がある。さらに Eco-DRR などの環境の観点も必要である。</p>
坂口委員	<p>目標管理水準、健全度 I の妥当性の確認にあたり、言葉と数値の定義の整合性を図る必要がある。</p>
橋本委員	<p>近年の気候変動により外力が増大していることから、維持するだけでなく、強化しなければならない箇所も出てくる。デジタル技術の活用等により、施設がどれだけ災害を防ぐ機能を持っているのか、定量的に評価できれば効果的に強靱化を図ることができる。</p>
前川委員	<p>目標維持管理水準の最適化や点検データのさらなる活用にあたっては、これまでの点検データを分析し、まずは設備の劣化モードを明確に抽出していくことが必要である。</p> <p>人材育成や技術継承について、すでに実行されている取組に加え、社会情勢の変化等を踏まえた新たな取組や制度化も検討することが望ましい。</p>
山本委員	<p>点検に新技術を取り入れた場合に、これまでの点検方法、評価とのデータの整合性、継承性に留意する必要がある、新たなデータを取り入れた結果、評価が合わなくなってしまうといけない。</p>
井上委員	<p>課題認識・論点を横目で見ながら各部会で検討いただくことになるかと思う。</p> <p>市町村では人員や技術力の不足が懸念されるが、群マネもあり、市町村技術者が交流することや、府で蓄積された情報を地域維持管理連携プラットフォームなどで共有しながら進めていただけるとよい。</p>

(3) 今後のスケジュール

令和5年度

3月中旬 取組方針（案）の作成（各部会）

令和6年度

4月下旬 全体の取組方針のとりまとめ・策定（全体検討部会）

6月中旬 方針に基づく具体的な取組内容の検討（各部会）

7月上旬 方針に基づく具体的な取組内容の検討（全体検討部会）

7月下旬 中間とりまとめ（審議会）

10月下旬 各分野の最終とりまとめ（各部会）

11月下旬 最終とりまとめ（全体検討部会）

1月中旬 答申（審議会）